

SDGs 未来都市・宇都宮に、光る企業があった！

— 地域中小企業でもSDGsの取組みはここまで出来る！ —

チーフエコノミスト 主席研究員 豊田 晃

内閣府が2018年度から進めている「SDGs未来都市」の選定。初年度の2018年度は全国で29都市、2019年度は宇都宮市をはじめ31都市が選定された。北関東3県および埼玉県では、この2年間に宇都宮市、つくば市、みなかみ町、さいたま市の4市町が選定されている。その宇都宮市でSDGsの取組みに熱心な企業がある。地域の中小企業でもここまで出来るというモデルケースだ。

■ 真冬の2020年2月に開催された2つのセミナーが熱かった！

新型コロナウイルスの騒ぎがまだ比較的小さかった今年2月下旬、宇都宮市でSDGsに関する2つのセミナーが開催された。両セミナーとも、SDGsへの知識・理解を深めようとする参加者の熱気が会場を覆っていた。

このうちの1つは、2月25日（火）に開催された宇都宮CSR推進協議会主催「宇都宮市CSRセミナー」だ。基調講演で登壇した(株)大川印刷（本社：横浜市）の大川哲朗社長は、2018年度「ジャパンSDGsアワード」（内閣府）の受賞など、SDGsの先駆者として全国的に著名なリーダーだ。

「SDGsで事業の再定義を！」、「事業運営の原動力にSDGsを据えて！」などと熱く語る大川氏の言葉は、会場の多くの聴講者に響い



自社のSDGsの取組みを熱心に講演する大川社長
(写真提供：宇都宮市)

ていたようだった。

もう1つは、2月18日（火）開催の「宇都宮市SDGs人づくりプラットフォーム講演会」。これは、宇都宮市が2019年に「SDGs未来都市」に選定されたことを受けて、事業推進の運営本部として2020年1月に立ち上げた「宇都宮市SDGs人づくりプラットフォーム」が主催したキックオフのイベントだ。

SDGs専門家の基調講演、その後の宇都宮大学の環境系サークルが進める“教育・研究とSDGs”の事例発表、「もったいない運動市民会議」という市民団体のリーダーが語った“もったいない運動*とSDGs”の講話を多くの参加者が熱心に聴講していた。

当セミナーを企画開催した「宇都宮市SDGs人づくりプラットフォーム」では、企業や団体、大学など、多くの主体を会員組織としてネットワークし、SDGsの認知度向上や、理解を深めるための様々な情報発信、イベント開催などを進め、宇都宮市全体にSDGsを浸透させることを目指している。

同プラットフォームの立ち上げ直後（2020年2月末）の会員数は30団体。宇都宮市内の民間企業、大学、経済団体、NPO・市民団体、メディアなどが名を連ねている（次頁図表参

※もったいない運動：

「あらゆる地球資源に対する尊敬・感謝」を込めた「ひとやものを大切にすること」を基本とした様々な活動・取組みを推進する宇都宮市独自の運動。宇都宮市では2009年（平成21年）に「宇都宮市もったいない運動市民会議」が設立され、様々な活動を続けている。

照)。この内の1社が当レポートの主役、第一測工(株) (本社：宇都宮市新町 代表取締役社長 小堀俊明氏) だ。

「SDGs人づくりプラットフォーム」会員(スタート時)

(2020年2月28日現在)

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
株式会社あしぎん総合研究所
一般社団法人EGA
株式会社井上総合印刷
特定非営利活動法人うつのみや環境行動フォーラム
宇都宮共和大学
株式会社宇都宮コミュニティメディア
宇都宮市
宇都宮市もつたいない運動市民会議
公益社団法人宇都宮青年会議所
国立大学法人宇都宮大学
宇都宮文星短期大学
特定非営利活動法人宇都宮まちづくり推進機構
宇都宮ロータリークラブ
サイクルスポーツマネージメント株式会社
株式会社下野新聞社
JICA栃木デスク
上陽工業株式会社
第一測工株式会社
東京ガス株式会社宇都宮支店
特定非営利活動法人栃木県環境カウンセラー協会
一般社団法人栃木県プロモーション協会
株式会社栃木サッカークラブ
株式会社栃木プレックス
光機材株式会社
富士通株式会社
文星芸術大学
株式会社みやもと
リコージャパン株式会社
渡辺建設株式会社

資料：宇都宮市SDGs人づくりプラットフォーム

■ 第一測工のSDGs 活動は外務省からもお墨付き！

第一測工(株)は、栃木県や宇都宮市からの公共工事を主体に、測量業、設計等の建設コンサルタント業、地質調査業、補償コンサルタント業*を事業の柱とした、社員数35名の中堅企業だ。2年後の2022年には創立70周年を迎える伝統ある企業でもある。

同社が熱心に取り組むSDGsの具体的な活動内容は後述するとして、その活動ぶりや取り組みスタンスは、わが国でのSDGs推進の“総本山”と言える外務省からも高く評価されている。

同省が2018年6月にホームページ上に開設した「JAPAN SDGs Action Platform」。全国の企業、自治体、NPO、教育・研究機関、メディアなどで、SDGsの活動に熱心な好事例を紹介するサイトだが、この中の「企業部門」全国207社の1社に第一測工の名がある。因みに、この外務省の“お墨付き企業”は北関東3県では6社だけである。

■ SDGs との“出会い”は娘さんの宿題の「小さなパン屋さん」だった!?

ここからは、今年5月下旬に同社にお伺いした際の、小堀社長の言葉を織り交ぜながら同社のSDGsの取り組みを紹介していこう。

まず、小堀社長と“SDGsとの出会い”が面白い。小堀社長曰く、「今から4年前、当時中学生だった次女の宿題に、“SDGsの事例を調べなさい”というのがあり、SDGsという言葉・概念があるのだと意識したのが始まりだ。最初は、国(政府)や大企業などがやることで、中小企業が出る幕はないのかなという思いだったが、宿題の中の好事例紹介に“モノを大切にするために、同時に従業員が休みを取りやすくするために、週3日だけ、食パンしか売らない小さなパン屋さんがある”との記述があり、中小の会社でも果たす役割はあるという新鮮な感覚が湧き、そこから少しずつ勉強や情報収集をしていった」。

ただ、この述懐には小堀社長の謙遜も含まれているだろう。

※補償コンサルタント業：

不動産に関するコンサルタントの一つ。公共事業に当たり、土地取得や建物移転など損失補償の受託または請負を主業としている。

調査レポート 1

というのも、同社は2001年（平成13年）にISO9001：2000（品質・マネジメントシステムの国際認証）を栃木県内の建設コンサルタント業として初めて取得、2003年（平成15年）にもISO14001（環境マネジメントシステム）を取得している。また、2009年（平成21年）からスタートした宇都宮市の「まちづくり貢献企業認証制度（CSR認証制度）」では初年度に認証を受けている。

こうした同社がこれまで大切にしてきた、環境への配慮、社会への貢献という、会社としてのベクトルがSDGsとの出会いをもたらしたと言える。

小堀社長自身も、「そもそも当社は、事業の柱である公共事業の中でも農村整備事業などが比較的多く、“環境に優しい設計・企画をして欲しい”といった仕様に対応する必要性があった。こうした自社の業種特性や、社会貢献活動などの土壌が背景にあったので、SDGsを経営の核に据える考えがフィットしたのだと思う」と語る。



SDGsとの出会いなどを語る小堀社長

小堀社長にとって、SDGsとの出会いは偶然ではなく、必然だったのだ。

■ 本業の事業内容をSDGs17のゴールにつなげて内外に発信！

ここからは、同社のSDGsの内容をいくつ

かピックアップして紹介しよう。

1つ目は、同社が長年培ってきた測量技術と、最新の情報システム・デジタル技術の融合による事業展開だ。高性能ドローンや3次元レーザスキャナによる3次元計測技術、地理空間情報（電子地図等）を駆使した地理情報システム（GIS：Geographic Information System）などがその中心になるが、同社はこれをSDGsゴール「9.産業と技術革新の基盤をつくろう」にリンクさせて内外に発信している。



小堀社長の言葉は明快だ。「技術革新と伝統技術の継承、これまでをこれからの未来につなげていくことが、サステナビリティを求めるSDGsの趣旨に合致していると思う」。

なお、同社はこうした先進技術を駆使した事業展開により、栃木県の「とちぎ産業活力大賞特別賞」を受賞（2013年）したほか、「栃木県フロンティア企業」の認証（2011年から継続）を受けている。

2番目に紹介する事業は、高いWEB開発技術により、まちづくりや地域振興に資するコンテンツをクライアントに提供している事業だ。具体例として2つ。1つは、NPO法人宇都宮まちづくり推進機構（宇都宮市）が運営する「宇都宮市中心市街地空き店舗情報システム」。これは、空き店舗の物件を地図上に航空写真付きで見ることができる優れたものだ。もう1つは、栃木県農政部の「とちぎのふるさと田園風景百選マップ」。百選認定地の周辺風景を360度パノラマバーチャル



「とちぎのふるさと田園風景百選マップ」のサイト

ビューにより臨場感溢れる3D映像を楽しむことができるコンテンツだ。見る人をあつという間に、お好みの田園に連れていっ



てくれるはずである。同社はこうした事業をSDGs17のゴールの「11.住み続けられるまちづくり」につなげて展開している。

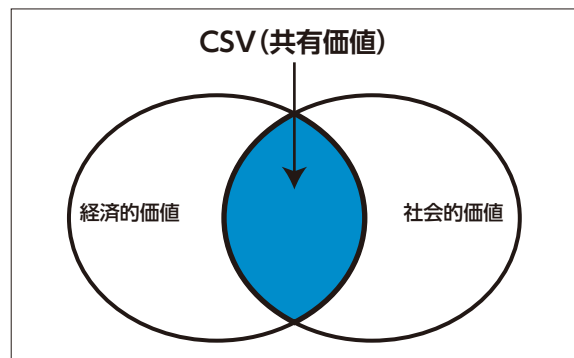
この2つの事例を見ると、同社は本業そのものをSDGsに結びつけ、事業の“ど真ん中”にSDGsを据えていることが分かる。

ややもすると、SDGsやCSR活動を慈善活動やボランティア活動の一環と位置づけるケースが少なくない。もちろん、それも否定されるものではないが、この目線の怖さは、自社の業績が悪くなったりすると、取組みがあつという間に後回しにされることだ。SDGsを社内に浸透・定着させるには、やはり本業の事業に据えて、本腰を入れて進めることが大切になる。

CSV (Creating Shared Value) という言葉

がある。経済的価値と社会的価値を同時に実現させる“共有価値”という概念のことを指す。誤解を恐れずに平易な言葉で換言すれば、社会で困っていることを、自社の本業の強みで解決し、同時に自社も儲けにつなげるという発想である。例えば、戦後の高度成長期の“3種の神器(テレビ、洗濯機、冷蔵庫)”。これらも、当時の主婦たちを家

事から解放させるという社会課題の解決だったと言える。松下幸之助氏などの偉人たちは、SDGsなる言葉を知る由もないが、課題解決を事業の柱に据えることが自社の成長にもつながることを嗅覚で認識していたのだろう。



CSVは経済的価値と社会的価値を同時に解決する考え方

第一測工の話題を続ける。同社のSDGsは、社内に目を向けた取組みも注目だ。

同社の経営理念は「社員幸福の追求と快適な国土づくりへの貢献」。そして、ビジョンは「1カ月連続休暇を取れる会社にする」というもの。いずれも社員ファーストが幹にある。

同社では、20年以上前から「時間休制度」を設けているほか、有給休暇も育児・学校関係・介護・病院関連などの理由を問わずに、ほぼ100%の取得を実現している。また、定年後

70歳までの再雇用制度もあり、本人の希望があればそれよりも長く安心して働ける環境を整えている。さらに、2000年より水

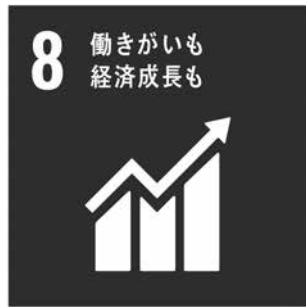
曜日ノー残業デーの実施、海外研修制度など、多くの施策をSDGsの「8.働きがいも 経済成長も」で、社内外に明確に打ち出している。

小堀社長の言葉が熱い。「社員はファミリー。会社はこの大切な社員の幸福をどこまで追及していけるかだ。社員はみんな懸命に働いてくれている。この恩に報いたい。私の経営ビジョンは“1カ月連続休暇を取れる会社にする”ことだ。勤め人が最も手に入れないのは長い休暇だと思う。私は若い時、東京で最初はホテルマン、次は旅行会社に勤めていた。旅行が好きで、20歳の時に9日間の日程で西ドイツに向かう飛行機の中で、偶然隣り合わせたオーストラリア人が3カ月の休暇を取って各国を回っている話を聞いた時の衝撃が忘れられないのだ」。

小堀社長の熱い想いは、同社の「7つの活動指針」の言葉（下記）からも伝わってくる。

▼7つの活動指針

- ① 徳を積む生き方、笑顔と謙虚さから始めよう！
- ② 自覚と誇り。自分が会社を牽引する！
- ③ 組織力。リスクマネジメント。
- ④ 1日8時間、真剣勝負！
- ⑤ 1hourレスポンス！徹底して顧客満足を追求。
- ⑥ 貪欲であれ！継続的スキルアップ、プロへの道
- ⑦ 新しいことへの挑戦、フロンティア精神！



■ 今後は、様々な主体と連携・協力しながら取組みを深めていきたい！

こうした充実した取組みを進める同社だが、小堀社長は「まだまだ課題がある」と語る。社長の課題意識に耳を傾けてみよう。

「1つ目の課題は、活動がマンネリ化していないかという点だ。当社はSDGsの取組みを早くから進めてきた自負はあるが、それだけで偉いという訳ではない。取組みがマンネリ化して、SDGsの趣旨の理解が薄れては意味がない。常に新しい考えをプラスしていき、活動内容を良くしていかなければと思っている。鮮度を保ちながら継続する、ここがポイントだと認識している」。

「それから、もう1つの課題は、もっと活動を数値化して、レビュー（検証・見直し）することだ。ホームページで取組みを紹介しているが、“経過報告”はしていない。SDGsは必ずしも数字を追わなければならないという訳でもないが、やはり数値目標を持ったほうが進めやすいのではないだろうか」。

SDGsの趣旨に精通し、強い問題意識を持つ小堀社長の言葉には説得力がある。続けて、社長からは先を見据えた、今後の取組みの方向性もお聞きできた。キーワードは“連携・協力”、そして“情報発信”だ。

「これまでは、自分たちだけの活動にとどまり、SDGsの取組みをもっとみんなで広げていきたいと思います、という对外発信が弱かったと感じている。今回、SDGs人づくりプラットフォームに、いち早く入会したのは、プラットフォームの立ち上げの趣旨である“多様な主体が連携協力しながら勉強会・イベント等を通してSDGsの理解促進や認知度向上を図る”というものに、とても共感したからだ。

これからは、このプラットフォームや各自治体、教育機関などと連携して、SDGsの普及啓蒙に努力したい。例えば、2022年から高等学校で地理総合が必修化されるが、学校教育関係者や地理担当教員向けに、GISを活用した基礎知識の勉強会に講師とし出向くこととか、一般市民向けに災害時のドローン撮影を活用した災害対策セミナーの講師などが出来るのではないかと考えている」。

小堀社長のこうしたこの先への眼差しをお伺いすると、同社のSDGsは今後一段と質の高いものになっていくことが確信できる。

■ SDGs 未来都市・宇都宮の名に、より一段と相応しくなるために！

最後に、もう一度、「宇都宮市SDGs人づくりプラットフォーム」に話題を移したい。

このプラットフォームの運営本部がある宇都宮市環境部環境政策課を6月下旬に訪ね、今後のプラットフォームの活動方針・イベント計画などをお聞きした。

「SDGsは環境・経済・社会の幅広い分野に関係してくる。だからこそ、プラットフォーム運営本部も、宇都宮市の総合政策部、経済部、環境部を横断的につなげて組成した。

プラットフォーム立ち上げ直後の2020年2月には会員数は30団体だったが（既述）、5月末には176団体にまで拡充している」。

「コロナ禍で3月から予定していた各種イベントへのブース出展による普及啓発活動が無くなり、SDGsを広めていく大切な機会が失われたが、2020年度下期以降は、①勉強会・セミナー開催（ネットでの開催も視野）、②フォーラムの開催、③専用ホームページの開設など、企業・団体などの自発的な活動を支援しながら、プラットフォームとしてSDGs認知度向上に向けた活動を積極的に展開していきたいとしている。

今や新聞・雑誌等でSDGsの言葉を目にしない日はない。企業や自治体など“SDGsを進める側”の発信が強まっている表れでもあるが、視点を変えればそれだけ経済・社会で解決すべき課題が山積している証でもある。当然、1つの企業で解決出来ないものもあれば、逆に地域の中小企業だからこそビジネスチャンスが広がる領域もあるのではないだろうか。SDGs、これからも大注目だ。

(了)

